

令和2年度

計 算 書 類

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

大阪府高石市取石5-10-35

社会福祉法人 温友会

理事長 松若 貞二

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	10,100,000	10,003,382	96,618	
		障害福祉サービス等事業収入	225,855,000	224,937,928	917,072	
		生計困難者に対する相談支援事業収入	0	2,896	△ 2,896	
		経常経費寄附金収入	395,000	392,000	3,000	
		受取利息配当金収入	1,000	1,646	△ 646	
		その他の収入	3,039,000	3,094,315	△ 55,315	
	事業活動収入計 (1)		239,390,000	238,432,167	957,833	
	支出	人件費支出	151,495,000	151,350,884	144,116	
		事業費支出	14,920,000	14,918,612	1,388	
		事務費支出	10,825,000	9,485,835	1,339,165	
就労支援事業支出		10,600,000	10,082,381	517,619		
生計困難者に対する相談支援事業支出		0	2,896	△ 2,896		
その他の支出		1,950,000	3,194,561	△ 1,244,561		
事業活動支出計 (2)		189,790,000	189,035,169	754,831		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		49,600,000	49,396,998	203,002		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
		施設整備等収入計 (4)		0	100,000	△ 100,000
	支出	固定資産取得支出	78,785,000	75,662,756	3,122,244	
		施設整備等支出計 (5)		78,785,000	75,662,756	3,122,244
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 78,785,000	△ 75,562,756	△ 3,222,244	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	82,000,000	83,181,036	△ 1,181,036	
		その他の活動収入計 (7)		82,000,000	83,181,036	△ 1,181,036
	支出	積立資産支出	770,000	52,073,960	△ 51,303,960	
		その他の活動支出計 (8)		770,000	52,073,960	△ 51,303,960
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		81,230,000	31,107,076	50,122,924	
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		52,045,000	4,941,318	47,103,682		
前期末支払資金残高 (12)		0	127,885,490	△ 127,885,490		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		52,045,000	132,826,808	△ 80,781,808		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	10,003,382	8,531,522	1,471,860
		障害福祉サービス等事業収益	224,937,928	218,209,428	6,728,500
		生計困難者に対する相談支援事業収益	2,896	94,168	△ 91,272
		経常経費寄附金収益	392,000	926,000	△ 534,000
		サービス活動収益計(1)	235,336,206	227,761,118	7,575,088
	費用	人件費	152,620,202	148,604,721	4,015,481
		事業費	14,918,612	15,119,940	△ 201,328
		事務費	9,485,835	9,531,277	△ 45,442
		就労支援事業費用	10,094,865	8,776,337	1,318,528
		生計困難者に対する相談支援事業費用	2,896	94,168	△ 91,272
減価償却費		13,013,479	12,655,997	357,482	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,986,331	△ 3,034,631	48,300	
サービス活動費用計(2)	197,149,558	191,747,809	5,401,749		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		38,186,648	36,013,309	2,173,339	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,646	672	974
		その他のサービス活動外収益	3,094,315	2,595,945	498,370
	サービス活動外収益計(4)		3,095,961	2,596,617	499,344
	費用	その他のサービス活動外費用	3,194,561	2,201,824	992,737
		サービス活動外費用計(5)	3,194,561	2,201,824	992,737
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 98,600	394,793	△ 493,393	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		38,088,048	36,408,102	1,679,946	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	100,000	99,066	934
		特別収益計(8)	100,000	99,066	934
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,000	99,066	934
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		38,188,048	36,507,168	1,680,880	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	304,958,814	297,661,841	7,296,973	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,146,862	334,169,009	8,977,853	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	83,180,596	7,370,614	75,809,982	
	その他の積立金積立額(16)	50,961,392	36,580,809	14,380,583	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	375,366,066	304,958,814	70,407,252	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

②ソフトウェア

均等償却によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・温友会拠点区分（社会福祉事業）

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	160,190,967	0	8,557,391	151,633,576
合計	300,678,967	0	8,557,391	292,121,576

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	119,201,021	151,633,576
小計	270,834,597	119,201,021	151,633,576
その他の固定資産			
建物	902,270	328,866	573,404
構築物	15,914,039	6,806,716	9,107,323
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	24,582,876	22,794,703	1,788,173
器具及び備品	25,196,596	21,026,127	4,170,469
小計	68,452,481	52,813,106	15,639,375
合計	339,287,078	172,014,127	167,272,951

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、期末手当支給 6,968,582円、グループホーム、短期入所施設用の土地購入 75,557,756円 支出した。

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	255,838
当座預金	池田泉州銀行和泉支店	—	運転資金として	—	—	102,241
普通預金	池田泉州銀行和泉支店他	—	運転資金として	—	—	111,758,831
	小計					112,116,910
事業未収金						
未収補助金	大阪府	—	2,3月分介護報酬等	—	—	33,879,946
商品・製品		—	障害者総合支援事業費補助金	—	—	292,000
前払金		—	おかし製造用	—	—	7,396
前払費用		—	リサイクル預託金	—	—	93,820
		—	火災保険料他	—	—	317,560
	流動資産合計					146,707,632
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	96,412,000
	(温友会)大阪府高石市取石5-27-9	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	7,000,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	32,000,000
	(温友会)和泉市太町212番77・78・79	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	—	—	5,076,000
	小計					140,488,000
建物	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1984年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	102,596,500	88,276,673	14,319,827
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-35	1987年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	12,507,000	10,890,574	1,616,426
	(温友会)大阪府高石市取石5-10-27	2009年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	11,700,000	5,800,699	5,899,301
	(温友会)和泉市太町212-78	2018年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	144,031,097	14,233,075	129,798,022
	小計					151,633,576
	基本財産合計					292,121,576
(2) その他の固定資産						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
土地	(温友会)和泉市伯太町4丁目	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用予定	—	—	75,557,756
建物	(温友会)高石市取石7丁目13-1-101	2017年度	第2種社会福祉事業である施設にて使用している 101号室	902,270	328,866	573,404
構築物	自転車置き場 他7件	—	事業用資産	15,914,039	6,806,716	9,107,323
機械及び装置	コンプレッサー 他5件	—	事業用資産	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	トヨタハイエース 他14件	—	利用者送迎用等	24,582,876	22,794,703	1,788,173
器具及び備品	インターホン 他59件	—	事業用資産	25,196,596	21,026,127	4,170,469
権利	電話加入権	—	事業用資産	80,300	0	80,300
ソフトウェア	自立支援システムほのぼのmore 他2件	—	事業用資産	1,541,981	1,117,628	424,353
退職給付引当資産	大阪民間社会福祉事業従事者共済会	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている	—	—	9,541,564
工賃変動積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	一定の工賃水準を利用者に保障するために積み立てている預金	—	—	1,396,338
設備等整備積立資産	大阪信用金庫 北信太支店	—	就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するために積み立てている預金	—	—	4,376,396
退職積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	職員に対する退職金支給のために積み立てている預金	—	—	3,489,999
人件費積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	人件費に充てるために積み立てている預金	—	—	19,730,272
備品等購入積立預金	池田泉州銀行 和泉支店	—	備品等購入に充てるために積み立てている預金	—	—	9,500,000
施設整備等積立預金	池田泉州銀行 和泉支店他	—	施設整備等に充てるために積み立てている預金	—	—	192,749,960
修繕積立預金	大阪信用金庫 北信太支店	—	修繕に充てるために積み立てている預金	—	—	50,000,000
その他の固定資産合計						382,486,313
固定資産合計						674,607,889
資産合計						821,315,521
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—		—	—	13,519,169
職員預り金	R2.4~3.3月分雇用保険料	—		—	—	354,259
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	6,000,000
流動負債合計						19,873,428
2 固定負債						
退職給付引当金	大阪民間社会福祉事業従事者共済会他	—		—	—	14,744,298
固定負債合計						14,744,298
負債合計						34,617,726
差引純資産						786,697,795

温友会拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,100,000	10,003,382	96,618	
	内職工賃事業収入	9,810,000	9,616,543	193,457	
	バザー・おかし販売事業収入	200,000	302,667	△ 102,667	
	パン販売事業収入	90,000	84,172	5,828	
	障害福祉サービス等事業収入	225,855,000	224,937,928	917,072	
	自立支援給付費収入	217,306,000	216,164,159	1,141,841	
	介護給付費収入	110,010,000	110,941,655	△ 931,655	
	訓練等給付費収入	105,860,000	103,774,075	2,085,925	
	計画相談支援給付費収入	1,436,000	1,448,429	△ 12,429	
	障害児施設給付費収入	14,000	31,238	△ 17,238	
	障害児相談支援給付費収入	14,000	31,238	△ 17,238	
	補足給付費収入	440,000	441,600	△ 1,600	
	特定障害者特別給付費収入	440,000	441,600	△ 1,600	
	特定費用収入	7,947,000	7,765,171	181,829	
	その他の事業収入	148,000	535,760	△ 387,760	
	補助金事業収入(公費)	0	391,000	△ 391,000	
	受託事業収入(公費)	148,000	144,760	3,240	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	0	2,896	△ 2,896	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	0	2,896	△ 2,896	
	経常経費寄附金収入	395,000	392,000	3,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,646	△ 646	
	その他の収入	3,039,000	3,094,315	△ 55,315	
	受入研修費収入	180,000	193,000	△ 13,000	
	利用者等外給食費収入	2,184,060	2,346,690	△ 162,630	
	雑収入	674,940	554,625	120,315	
	事業活動収入計(1)	239,390,000	238,432,167	957,833	
	支出				
	人件費支出	151,495,000	151,350,884	144,116	
	役員報酬支出	125,000	120,000	5,000	
	職員給料支出	65,815,520	64,988,340	827,180	
	職員賞与支出	40,809,451	39,899,209	910,242	
非常勤職員給与支出	26,234,348	27,156,021	△ 921,673		
退職給付支出	2,099,000	2,002,500	96,500		
法定福利費支出	16,411,681	17,184,814	△ 773,133		
事業費支出	14,920,000	14,918,612	1,388		
給食費支出	6,099,000	6,153,455	△ 54,455		
保健衛生費支出	882,000	834,574	47,426		
教養娯楽費支出	730,000	721,935	8,065		
日用品費支出	264,000	162,732	101,268		
水道光熱費支出	2,621,000	2,768,737	△ 147,737		
消耗器具備品費支出	1,054,000	669,919	384,081		
車輦費支出	3,270,000	3,607,260	△ 337,260		
事務費支出	10,825,000	9,485,835	1,339,165		
福利厚生費支出	840,000	697,834	142,166		
職員被服費支出	452,000	371,587	80,413		
旅費交通費支出	20,000	6,230	13,770		
研修研究費支出	446,000	321,613	124,387		
事務消耗品費支出	870,000	703,982	166,018		
水道光熱費支出	700,000	404,738	295,262		
修繕費支出	660,000	267,690	392,310		
通信運搬費支出	1,297,000	1,242,315	54,685		
会議費支出	13,000	17,015	△ 4,015		
広報費支出	310,000	272,798	37,202		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	業務委託費支出	1,205,000	1,387,732	△ 182,732		
	手数料支出	194,000	295,763	△ 101,763		
	保険料支出	996,000	1,112,980	△ 116,980		
	賃借料支出	238,000	251,424	△ 13,424		
	土地・建物賃借料支出	1,050,000	1,029,600	20,400		
	租税公課支出	555,000	205,050	349,950		
	保守料支出	280,000	300,960	△ 20,960		
	渉外費支出	405,000	280,829	124,171		
	諸会費支出	234,000	202,005	31,995		
	雑支出	60,000	113,690	△ 53,690		
	就労支援事業支出	10,600,000	10,082,381	517,619		
	就労支援事業販売原価支出	10,600,000	10,082,381	517,619		
	就労支援事業支出	10,600,000	9,882,483	717,517		
	就労支援事業仕入支出	0	199,898	△ 199,898		
	生計困難者に対する相談支援事業支出	0	2,896	△ 2,896		
	生計困難者に対する相談支援事業支出	0	2,896	△ 2,896		
	生計困難者に対する相談支援事業支出	0	2,896	△ 2,896		
	その他の支出	1,950,000	3,194,561	△ 1,244,561		
	利用者等外給食費支出	1,950,000	1,985,490	△ 35,490		
	雑支出	0	1,209,071	△ 1,209,071		
	事業活動支出計 (2)	189,790,000	189,035,169	754,831		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	49,600,000	49,396,998	203,002		
施設整備等による収支	収	施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
		施設整備等寄附金収入	0	100,000	△ 100,000	
		施設整備等収入計 (4)	0	100,000	△ 100,000	
	支	固定資産取得支出	78,785,000	75,662,756	3,122,244	
		土地取得支出	0	75,557,756	△ 75,557,756	
		車輛運搬具取得支出	3,000,000	0	3,000,000	
		器具及び備品取得支出	105,000	105,000	0	
	建設仮勘定取得支出	75,680,000	0	75,680,000		
	施設整備等支出計 (5)	78,785,000	75,662,756	3,122,244		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 78,785,000	△ 75,562,756	△ 3,222,244		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	82,000,000	83,181,036	△ 1,181,036	
		工賃変動積立資産取崩収入	0	396,500	△ 396,500	
		退職積立預金取崩収入	0	440	△ 440	
		人件費積立預金取崩収入	6,320,000	6,968,582	△ 648,582	
		施設整備等積立預金取崩収入	75,680,000	75,815,514	△ 135,514	
		その他の活動収入計 (7)	82,000,000	83,181,036	△ 1,181,036	
	支	積立資産支出	770,000	52,073,960	△ 51,303,960	
		退職給付引当資産支出	770,000	832,128	△ 62,128	
		工賃変動積立資産支出	0	789,140	△ 789,140	
		設備等整備積立資産支出	0	172,252	△ 172,252	
		退職積立預金積立支出	0	280,440	△ 280,440	
		人件費積立預金積立支出	0	7,000,000	△ 7,000,000	
		施設整備等積立預金積立支出	0	43,000,000	△ 43,000,000	
	その他の活動支出計 (8)	770,000	52,073,960	△ 51,303,960		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	81,230,000	31,107,076	50,122,924		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	52,045,000	4,941,318	47,103,682		
	前期末支払資金残高 (12)	0	127,885,490	△ 127,885,490		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	52,045,000	132,826,808	△ 80,781,808		

温友会拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	就労支援事業収益	10,003,382	8,531,522	1,471,860	
	内職工賃事業収益	9,616,543	7,314,673	2,301,870	
	バザー・おかし販売事業収益	302,667	693,508	△ 390,841	
	パン販売事業収益	84,172	523,341	△ 439,169	
	障害福祉サービス等事業収益	224,937,928	218,209,428	6,728,500	
	自立支援給付費収益	216,164,159	210,363,795	5,800,364	
	介護給付費収益	110,941,655	115,492,172	△ 4,550,517	
	訓練等給付費収益	103,774,075	93,281,110	10,492,965	
	計画相談支援給付費収益	1,448,429	1,590,513	△ 142,084	
	障害児施設給付費収益	31,238	13,970	17,268	
	障害児相談支援給付費収益	31,238	13,970	17,268	
	利用者負担金収益	0	1,321	△ 1,321	
	補足給付費収益	441,600	441,600	0	
	特定障害者特別給付費収益	441,600	441,600	0	
	特定費用収益	7,765,171	7,224,242	540,929	
	その他の事業収益	535,760	164,500	371,260	
	補助金事業収益(公費)	391,000	0	391,000	
	受託事業収益(公費)	144,760	164,500	△ 19,740	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	2,896	94,168	△ 91,272	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	2,896	94,168	△ 91,272	
	生計困難者に対する相談支援事業収益	2,896	94,168	△ 91,272	
	経常経費寄附金収益	392,000	926,000	△ 534,000	
	サービス活動収益計(1)	235,336,206	227,761,118	7,575,088	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	152,620,202	148,604,721	4,015,481
		役員報酬	120,000	160,000	△ 40,000
		職員給料	64,988,340	62,600,325	2,388,015
		職員賞与	33,899,209	32,346,926	1,552,283
		賞与引当金繰入	6,000,000	6,000,000	0
		非常勤職員給与	27,156,021	27,102,570	53,451
		退職給付費用	3,271,818	3,122,012	149,806
		法定福利費	17,184,814	17,272,888	△ 88,074
		事業費	14,918,612	15,119,940	△ 201,328
		給食費	6,153,455	5,913,336	240,119
		保健衛生費	834,574	665,210	169,364
		被服費	0	148,299	△ 148,299
		教養娯楽費	721,935	1,833,351	△ 1,111,416
		日用品費	162,732	173,156	△ 10,424
		水道光熱費	2,768,737	2,736,495	32,242
		消耗器具備品費	669,919	381,138	288,781
		教育指導費	0	4,298	△ 4,298
	車輛費	3,607,260	3,261,517	345,743	
	雑費	0	3,140	△ 3,140	
	事務費	9,485,835	9,531,277	△ 45,442	
	福利厚生費	697,834	617,114	80,720	
	職員被服費	371,587	128,735	242,852	
	旅費交通費	6,230	1,260	4,970	
	研修研究費	321,613	264,799	56,814	
	事務消耗品費	703,982	1,061,963	△ 357,981	
	水道光熱費	404,738	377,171	27,567	
	修繕費	267,690	376,560	△ 108,870	
	通信運搬費	1,242,315	1,160,302	82,013	
	会議費	17,015	32,460	△ 15,445	
	広報費	272,798	297,660	△ 24,862	
	業務委託費	1,387,732	1,284,436	103,296	
手数料	295,763	276,114	19,649		
保険料	1,112,980	963,600	149,380		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	賃借料	251,424	231,336	20,088	
	土地・建物賃借料	1,029,600	693,600	336,000	
	租税公課	205,050	628,750	△ 423,700	
	保守料	300,960	323,224	△ 22,264	
	渉外費	280,829	247,736	33,093	
	諸会費	202,005	243,458	△ 41,453	
	雑費	113,690	320,999	△ 207,309	
	就労支援事業費用	10,094,865	8,776,337	1,318,528	
	就労支援事業販売原価	10,094,865	8,776,337	1,318,528	
	期首製品(商品)棚卸高	19,880	37,159	△ 17,279	
	就労支援事業費	9,882,483	8,286,206	1,596,277	
	当期就労支援事業仕入高	199,898	472,852	△ 272,954	
	期末製品(商品)棚卸高	△ 7,396	△ 19,880	12,484	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	2,896	94,168	△ 91,272	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	2,896	94,168	△ 91,272	
	生計困難者に対する相談支援事業費用	2,896	94,168	△ 91,272	
	減価償却費	13,013,479	12,655,997	357,482	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,986,331	△ 3,034,631	48,300	
	サービス活動費用計(2)	197,149,558	191,747,809	5,401,749	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,186,648	36,013,309	2,173,339	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,646	672	974
		その他のサービス活動外収益	3,094,315	2,595,945	498,370
		受入研修費収益	193,000	105,000	88,000
		利用者等外給食収益	2,346,690	2,306,400	40,290
		雑収益	554,625	184,545	370,080
	サービス活動外収益計(4)	3,095,961	2,596,617	499,344	
	費用	その他のサービス活動外費用	3,194,561	2,201,824	992,737
		利用者等外給食費	1,985,490	1,959,751	25,739
		雑損失	1,209,071	242,073	966,998
	サービス活動外費用計(5)	3,194,561	2,201,824	992,737	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 98,600	394,793	△ 493,393		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,088,048	36,408,102	1,679,946		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	100,000	99,066	934
		施設整備等寄附金収益	100,000	99,066	934
	特別収益計(8)	100,000	99,066	934	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		100,000	99,066	934	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,188,048	36,507,168	1,680,880		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	304,958,814	297,661,841	7,296,973	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,146,862	334,169,009	8,977,853	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	83,180,596	7,370,614	75,809,982	
	工賃変動積立金取崩額	396,500	334,000	62,500	
	人件費積立金取崩額	6,968,582	7,036,614	△ 68,032	
	施設整備等積立金取崩額	75,815,514	0	75,815,514	
	その他の積立金積立額(16)	50,961,392	36,580,809	14,380,583	
	工賃変動積立金積立額	789,140	727,855	61,285	
	設備等整備積立金積立額	172,252	852,954	△ 680,702	
人件費積立金積立額	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000		
施設整備等積立金積立額	43,000,000	25,000,000	18,000,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	375,366,066	304,958,814	70,407,252		

計算書類に対する注記（温友会拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品一定額法

耐用年数到来時においても使用し続けている平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、備忘価格（1円）まで償却している。

②ソフトウェア

均等償却によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

(1) 民間退職共済制度

・一般社団法人大阪民間社会福祉事業者共済会、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の退職共済制度

・職員退職規則（法人独自）に基づく退職金要支給額を本部で積み立てている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 温友会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㉠)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㉡)）は省略している。

ア：本部

イ：いずみ通所センター（生活介護）

ウ：いずみ通所センター（就労移行支援）

エ：いずみ通所センター（就労継続支援B型）

オ：第2いずみ通所センター（生活介護）

カ：第2いずみ通所センター（就労継続支援B型）

キ：第3いずみ通所センター（生活介護）

ク：第3いずみ通所センター（就労継続支援B型）

ケ：日中一時支援

コ：障がい福祉相談支援センターいずみ

サ：生計困難者に対する相談支援事業

シ：グループホームいずみ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,488,000	0	0	140,488,000
建物	160,190,967	0	8,557,391	151,633,576
合 計	300,678,967	0	8,557,391	292,121,576

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	270,834,597	119,201,021	151,633,576
小計	270,834,597	119,201,021	151,633,576
その他の固定資産			
建物	902,270	328,866	573,404
構築物	15,914,039	6,806,716	9,107,323
機械及び装置	1,856,700	1,856,694	6
車輛運搬具	24,582,876	22,794,703	1,788,173
器具及び備品	25,196,596	21,026,127	4,170,469
小計	68,452,481	52,813,106	15,639,375
合計	339,287,078	172,014,127	167,272,951

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉充実計画に従って、期末手当支給 6,968,582円、グループホーム、短期入所施設用の土地購入 75,557,756円 支出した。